

2021年度 日本地方自治学会研究会・総会プログラム

日時： 2021年11月13日（土）～14日（日）

会場： オンライン（Zoom）で開催

開催本部： 早稲田大学

1日目 11月13日（土）

10時00分～12時00分 記念講演「地方自治と私」

見上崇洋（立命館大学名誉教授）

司会 榊原秀訓（南山大学）

12時00分～12時30分 総会

12時30分～13時15分 昼食・休憩

13時15分～15時15分 共通論題Ⅰ「新型コロナウイルス危機と自治体」

稲葉一将（名古屋大学）「新型コロナ感染対策の法的課題（要請、命令、制裁）」

津軽石昭彦（関東学院大学）「新型コロナ感染症対策にみる自治体の健康危機管理体制について」

森裕之（立命館大学）「新型コロナ感染症対策と自治体財政の変化」

司会 磯崎初仁（中央大学）

15時30分～17時15分 分科会Ⅲ「公募セッション（自由論題）」

坂本誠（政策研究大学院大学博士課程）「過疎対策の成立過程における政策ネットワークの分析」

清水信行（千葉商科大学大学院）「指定金融機関制度の現状と将来のあり方に関する研究」

※吉岡久恵氏の報告は、やむを得ない事情により、辞退となりました。

コメンテータ 嶋田暁文（九州大学）

岩崎忠（高崎経済大学）

司会 北見宏介（名城大学）

2日目 11月14日(日)

10時00分～12時00分

分科会Ⅰ「ジェンダー平等と地方自治」

市川直子（城西大学）「社会における女性参画の制度と実態」

藪長千乃（東洋大学）「地方自治におけるリーダーシップとジェンダー：フィンランドの事例」

只友景士（龍谷大学）「地方財政におけるジェンダー予算の可能性－ジェンダー平等が進む地方自治を創る」

司会 碓山洋（金沢大学）

分科会Ⅱ「ふるさと納税の影響と国・地方関係」

北村喜宣（上智大学）「泉佐野市ふるさと納税事件と分権法治主義」

牧瀬稔（関東学院大学）「地域創生における「ふるさと納税」の意義に関する研究－ふるさと納税は地域振興に寄与したか」

猪股修（川崎市財政局税務部税制課）「川崎市におけるふるさと納税の影響について」

司会 権奇法（愛媛大学）

12時00分～13時00分 昼食・休憩

13時00分～15時00分 共通論題Ⅱ「デジタル化・DXと自治体」

松岡清志（静岡県立大学）「自治体におけるデジタル化・AI等活用の様態」

庄村勇人（名城大学）「自治体行政のデジタル化と個人情報保護－デジタル改革関連法の検討」

コメンテーター 人見剛（早稲田大学）

司会 大谷基道（獨協大学）